

米原市人権意識調査(2022年度)報告書概要版

1 調査設計

(1)調査対象：米原市に居住している満18歳以上の市民から、市内の性別・年齢別構成を考慮し、1,800人(男性877人、女性923人)を層化抽出しました(標準サンプル)。そして、回収率が低いとみられる18～19歳(男性69人、女性71人)と20～29歳(男性33人、女性27人)については、別に抽出し追加しました(追加サンプル)。

(2)調査期間：2022年9月9日(金)から9月30日(金)まで

(3)調査方法：郵送による配付・回収およびインターネットによる回答

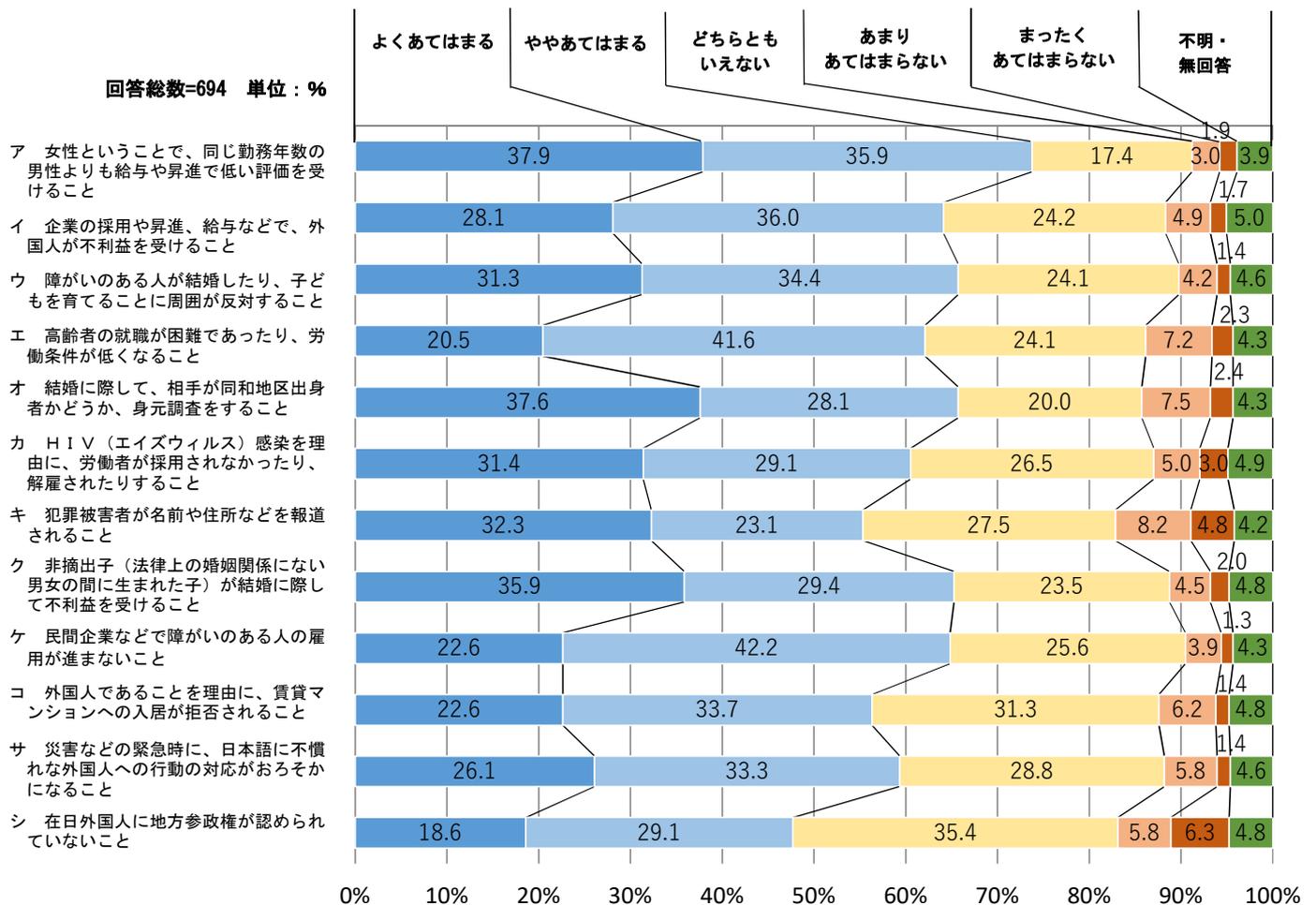
※概要版につき、報告書記載データの一部を抜粋して使用しています。

2 回収状況

標準サンプルと追加サンプルを合わせて2,000票の調査票を調査対象となった市民に郵送し、734票の調査票を回収しました(有効回収率36.7%)。

3 人権侵害に該当する事象について

問2 あなたは、次のようなことは人権侵害にあてはまると感じますか。(それぞれ1つだけに○)

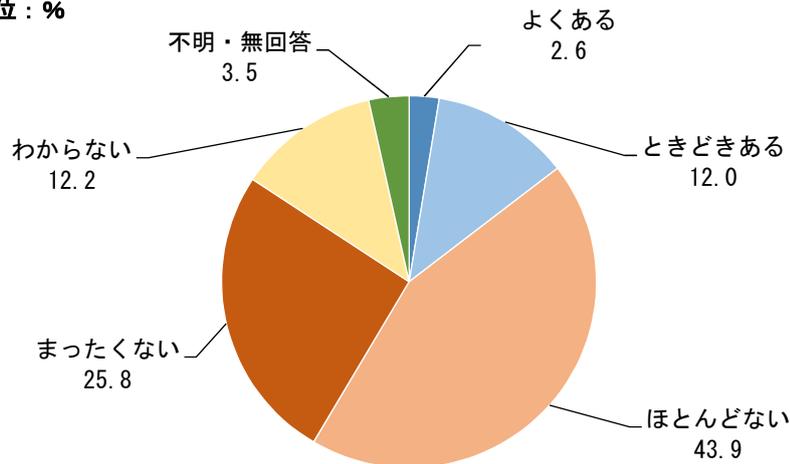


さまざまな事象について、それが人権侵害にあてはまるのかとの問いに対して、『あてはまる』(「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の計)がほぼすべての項目で5割を超えています。『あてはまらない』(「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の計)は12項目のうち10項目で10%を下回っています。『あてはまる』が60%を超えているアからカおよびク、ケの事象については、それらが人権侵害であるという認識が広く市民に共有されているといえます。

4 人権侵害を受けた経験

問3 あなたは、ここ5年くらいの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(1つだけに○)

回答総数=694 単位：%



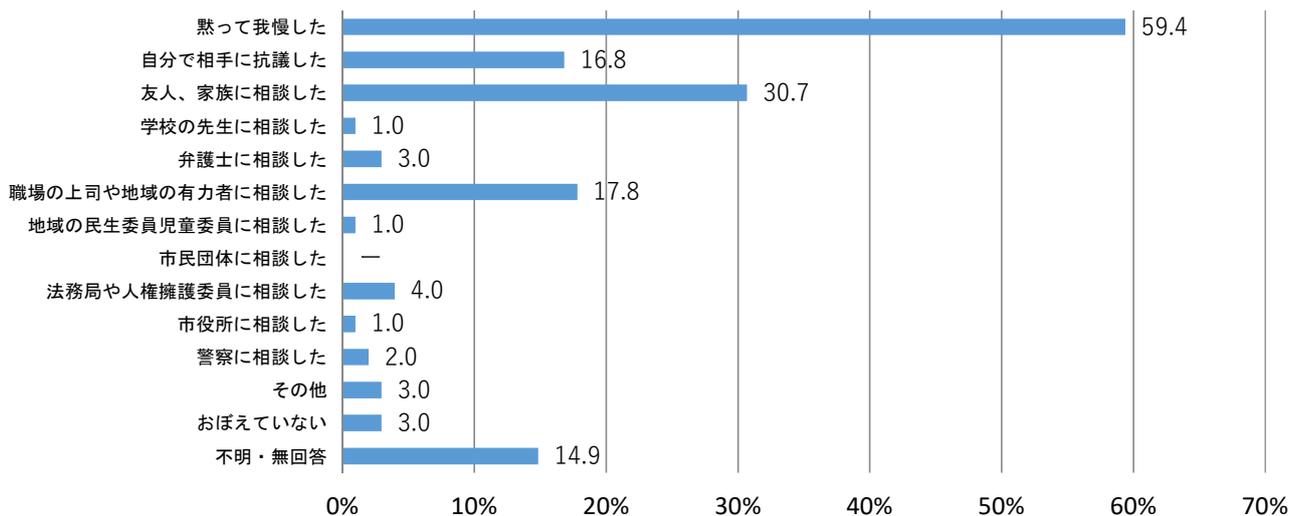
ここ5年くらいの間に人権侵害を受けた市民は、「よくある」2.6%、「ときどきある」12.0%となっています。ここ5年くらいの間に2割近くの市民が人権侵害を受けたことになります。

受けた人権侵害の内容をみると(重複回答)、「職場などで地位や権限などを利用した嫌がらせ(パワーハラスメント)を受けた」46.5%、「あらぬ噂(うわさ)や悪口により、名誉・信用などを侵害された」38.6%、「プライバシーを侵害された」22.8%、「差別待遇(信条、性別、障がい、社会的身分等により不平等または不利益な扱い)を受けた」14.9%、「地域で、暴力、無理強い、仲間はずれ等を受けた」13.9%となっています。

5 人権侵害を受けたときの対応

問3-2 問3で「1 よくある」、「2 ときどきある」を選んだ方にお聞きします。人権侵害を受けたとき、どうされましたか。(○はいくつでも)

回答総数=101 単位：%



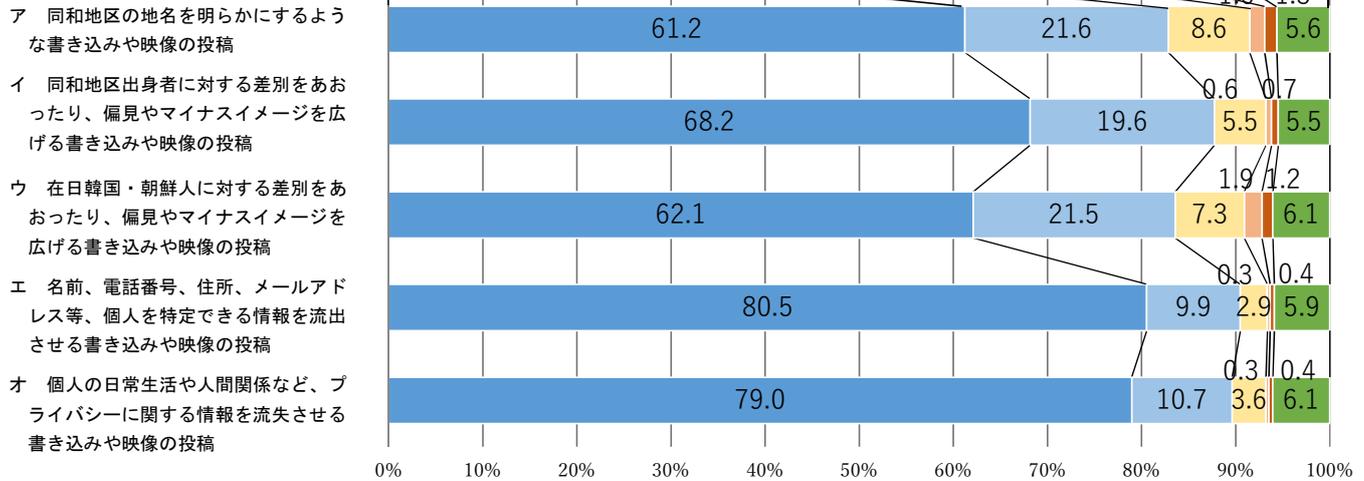
人権侵害を受けたと答えた市民に、そのときの対応はどうされたかとの問いに対して、「黙って我慢した」が59.4%と最も多く、「友人・家族に相談した」(30.7%)、「職場の上司や地域の有力者に相談した」(17.8%)がこれに続きます。人権侵害を受けても、何もせず我慢したという市民が約6割を占め、公的な機関に相談したという市民が非常に少ないことがわかります。

6 インターネット上での書き込みについて

問 13 携帯やスマホ、パソコンなどのインターネット上で、下記のような書き込みや行為についてどう思いますか。

ア～オのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

回答総数=694 単位：%

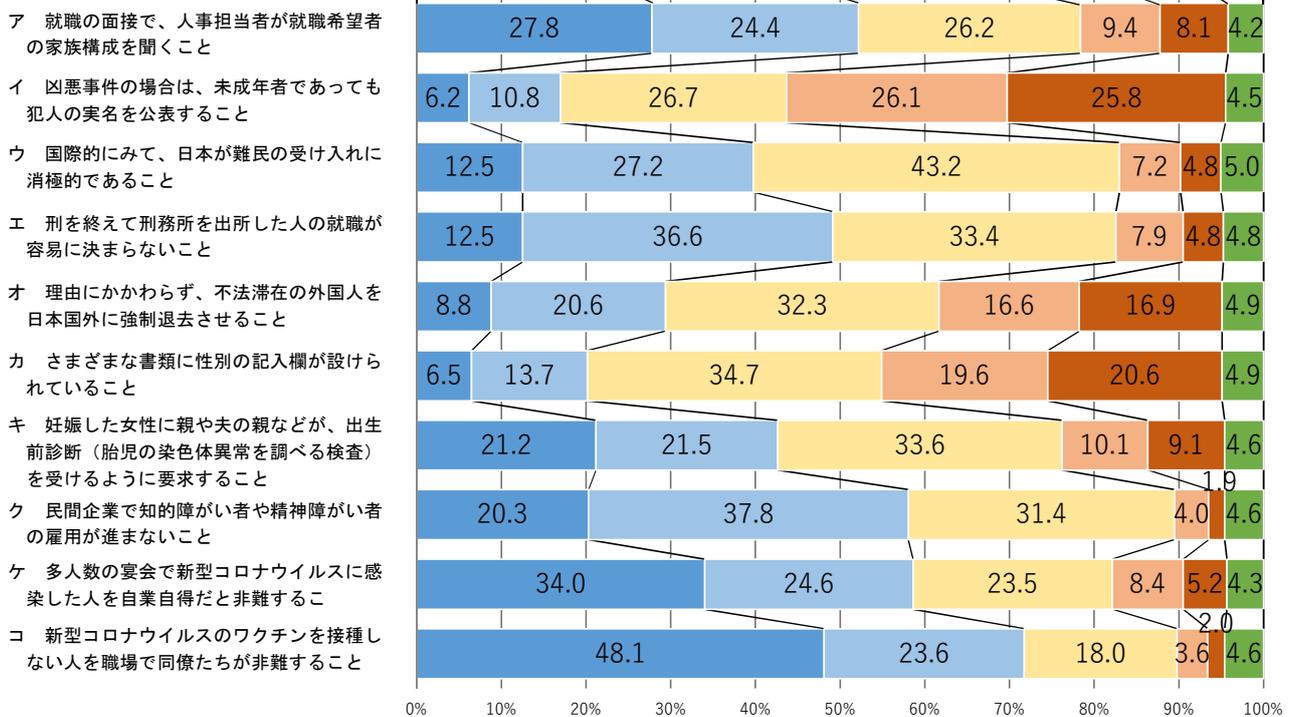


インターネット上のさまざまな書き込みについて、問題だと思うかとの問いに対して、「問題だと思う」の割合は、個人情報やプライバシーに関わる情報を流出させる書き込み（エとオ）で高く、同和地区出身者や在日韓国・朝鮮人への差別をあおる書き込み（ア、イ、ウ）ではやや低くなっています。個人情報等の流出は、自分自身にも起こりうることから、同和地区出身者などへの差別をあおる書き込みよりも自分自身に関わる事象を問題視する傾向がみられます。

7 人権の視点から問題のある行為について

問 10 あなたは、次のようなことは人権の視点から問題があると思いますか。ア～コのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

回答総数=694 単位：%



近年になって人権の視点からその問題点が指摘されるようになってきた新しい事象を取り上げ、それが問題であるかどうかの問いに対して、『問題だと思う』（「問題だと思う」と「どちらかといえば問題だと思う」の計）の割合で50%を超えているのは、10項目中4項目（ア、ク、ケ、コ）となっています。『問題だと思う』の割合が30%を下回っているイ、オ、カについては、市民に情報が十分に届いていないと考えられます。

8 家族に関わる人権について

問8 次のような家族に関わるいろいろな見方や考え方について、あなたはどのように思いますか。ア～シのそれぞれについて選んでください。(それぞれ1つだけに○)

※前回調査(2017年)と比較できるア～コについて、比較を行いました。なお、2022年調査の数値は「標準サンプル」のみで表示しています。

(単位：%)

		回答者数(人)	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	不明・無回答
ア 結婚は個人の自由であるから、結婚 してもしなくてもどちらでもよい	2017年	836	32.1	20.9	22.1	12.4	9.3	3.1
	2022年	694	45.8	18.0	19.3	9.9	4.8	2.2
イ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ 必要はない	2017年	836	25.7	17.8	29.5	14.1	9.4	3.3
	2022年	694	40.8	14.3	23.8	12.7	5.6	2.9
ウ 女の子は女の子らしく、男の子は男 の子らしく育てるべきだ	2017年	836	12.7	22.6	32.2	14.8	14.4	3.3
	2022年	694	10.5	12.2	31.8	19.3	23.6	2.4
エ 子どもが3歳くらいまでは、母親が 育児に専念すべきだ	2017年	836	19.4	22.8	27.6	11.1	16.0	3.0
	2022年	694	14.6	16.6	29.1	13.5	23.9	2.3
オ 妻が働いていなくても、夫は家事・ 育児をすべきである	2017年	836	20.0	31.9	31.0	8.3	6.0	2.9
	2022年	694	36.3	28.8	22.0	5.6	4.8	2.4
カ 結婚したら妻は夫の姓を名乗る方が よい	2017年	836	17.2	23.1	38.2	6.7	11.6	3.2
	2022年	694	14.4	17.1	43.1	6.2	16.6	2.6
キ 男どうし、女どうしの結婚も認める べきだ	2017年	836	9.2	11.7	37.6	14.6	23.9	3.0
	2022年	694	23.6	12.0	32.6	11.2	17.7	2.9
ク 自分の身内が外国人と結婚すること には抵抗がある	2017年	836	5.5	15.3	27.3	18.5	30.1	3.2
	2022年	694	7.6	8.2	24.2	22.5	35.0	2.4
ケ 自分の身内に同性愛者はいてほしく ない	2017年	836	30.4	25.4	23.3	8.7	8.9	3.3
	2022年	694	23.6	18.2	26.8	8.8	19.7	2.9
コ 自分の身内が未婚のまま子どもを産 むことは好ましくない	2017年	836	25.8	30.0	24.4	9.0	7.9	2.9
	2022年	694	26.1	20.2	28.4	9.4	13.3	2.7

多様な家族のありようを認め、性別役割にとらわれない見方や考え方(ア、イ、オ、キ)については、「そう思う」の割合が増加しています。とくに、キでは「そう思う」の割合の大きさが2倍以上となっています。これに対して、いわゆる伝統的な家族観や性別役割観を肯定し、外国人との結婚や同性愛者を忌避する見方や考え方(ウ、エ、カ、ク、ケ、コ)については、「そう思わない」の割合が増加しています。このように、この5年間で、多様な家族のあり方を容認し、性別役割分担や3歳児神話(子どもが3歳になるまで母親は育児に専念すべきだという主張)などに否定的で、同性愛者や外国人などに対する忌避意識を持たない人が増えたといえます。また、年齢別で比較すると、若年層の方が多様な家族の在り方を容認している傾向があります。

9 全体を通して

今回の調査では、前回調査に比べて、市民の人権意識が高くなってきているという結果が多く項目で見られました。その一方で、近年になって問題点が指摘されるようになってきた人権課題については、問題意識が低いという傾向が認められます。また、この概要版では示していませんが、日本国憲法で定められている権利について、誤解している市民が少なくないという結果がでています。

問2(人権侵害に該当する事象について)や問10(人権の視点から問題のある行為について)では「どちらともいえない」という回答割合が高い項目が見られました。特に近年の新たな人権課題を取り上げた問10では、「どちらともいえない」の割合が30%以上の項目が多くなっています。「どちらともいえない」は、回答者に判断する知識や情報が少ない場合に多くなるという傾向があります。したがって、『あてはまる』や『問題がある』の割合が50%を下回り、「どちらともいえない」の割合が高い項目については、情報提供につながる市民啓発が特に重要であるといえます。

発行：米原市総務部人権政策課(2024年3月)

電話：(0749)53-5167(直通) FAX：(0749)53-5148

※米原市人権意識調査(2022年度)報告書は米原市公式ウェブサイト(<http://www.city.maibara.lg.jp>)からダウンロードできます。